

【別表4】産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（愛知労働局分）

平成25年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
全産業計	10,312	1,967 [19.1]	100.0	78,547	27,266 [34.7]	100.0
A 農業、林業	317	28 [8.8]	3.1	811	98 [12.1]	1.0
B 漁業	2	1 [50.0]	0.0	10	9 [90.0]	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	5	0 [0.0]	0.0	11	0 [0.0]	0.0
D 建設業	596	101 [16.9]	5.8	1,785	514 [28.8]	2.3
E 製造業	4,058	830 [20.5]	39.4	41,450	13,506 [32.6]	52.8
うち 食料品製造業	341	59 [17.3]	3.3	4,745	1,671 [35.2]	6.0
うち 繊維工業	337	39 [11.6]	3.3	2,072	355 [17.1]	2.6
うち 金属製品製造業	530	81 [15.3]	5.1	3,584	484 [13.5]	4.6
うち 生産用機械器具製造業	315	67 [21.3]	3.1	2,330	609 [26.1]	3.0
うち 電気機械器具製造業	204	38 [18.6]	2.0	3,023	1,421 [47.0]	3.8
うち 輸送用機械器具製造業	975	303 [31.1]	9.5	15,486	6,414 [41.4]	19.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	6	0 [0.0]	0.1	7	0 [0.0]	0.0
G 情報通信業	168	25 [14.9]	1.6	686	311 [45.3]	0.9
H 運輸業、郵便業	375	78 [20.8]	3.6	2,194	973 [44.3]	2.8
I 卸売業、小売業	1,372	146 [10.6]	13.3	5,674	638 [11.2]	7.2
J 金融業、保険業	35	2 [5.7]	0.3	71	2 [2.8]	0.1
K 不動産業、物品賃貸業	73	8 [11.0]	0.7	916	640 [69.9]	1.2
L 学術研究、専門・技術サービス業	293	69 [23.5]	2.8	2,099	1,302 [62.0]	2.7
M 宿泊業、飲食サービス業	1,126	66 [5.9]	10.9	5,815	347 [6.0]	7.4
N 生活関連サービス業、娯楽業	184	24 [13.0]	1.8	777	73 [9.4]	1.0
O 教育、学習支援業	218	26 [11.9]	2.1	4,025	272 [6.8]	5.1
P 医療、福祉	370	50 [13.5]	3.6	874	108 [12.4]	1.1
うち 医療業	140	21 [15.0]	1.4	484	52 [10.7]	0.6
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	225	29 [12.9]	2.2	385	56 [14.5]	0.5
Q 複合サービス事業	52	7 [13.5]	0.5	113	9 [8.0]	0.1
R サービス業（他に分類されないもの）	875	458 [52.3]	8.5	10,561	8,273 [78.3]	13.4
S 公務（他に分類されるものを除く）	53	7 [13.2]	0.5	311	52 [16.7]	0.4
T 分類不能の産業	134	41 [30.6]	1.3	357	139 [38.9]	0.5

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

注5：「サービス業（他に分類されないもの）」には、労働者派遣事業、ビルメンテナンス等業務が含まれる。